

* 前期比：D I・季節調整済

景況

業況は、貸家業・貸間業、建売業・土地売買業、不動産代理業・仲介業で悪化傾向を強めたため、全体としては-68と6ポイント悪化傾向を強めました。売上額は減少傾向を弱め、収益はわずかに減少傾向を強めました。価格面では、販売価格、仕入価格はともに大きく下降傾向を強め、在庫は過剰感から適正に近づきました。資金繰りはわずかに窮屈感が強まりました。残業時間は減少傾向からほぼ適正に近づきました。人手は若干過剰感が強まりました。

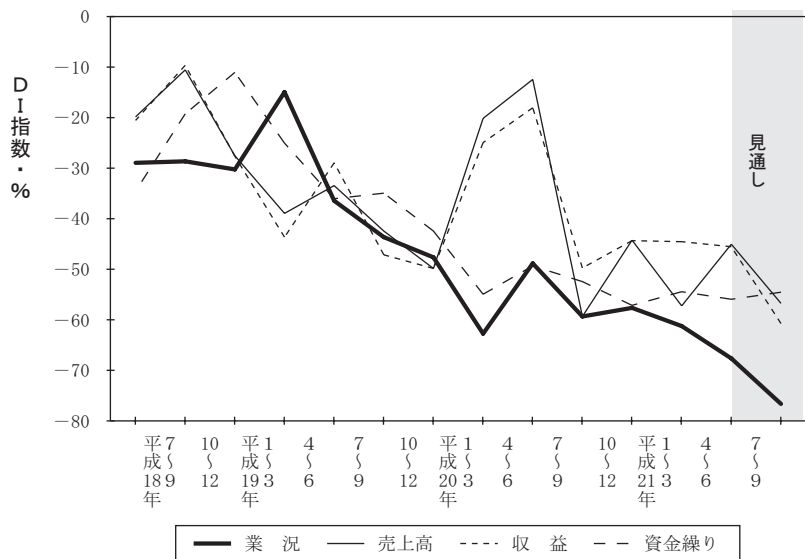
来期の見通し

業況は、建売業・土地売買業では悪化傾向を弱めるとみていますが、貸家業・貸間業、不動産代理業・仲介業で悪化傾向を強めたため、全体としては-77と9ポイント悪化傾向が強まりそうです。売上額、収益は減少傾向を強めるとみています。価格面では、販売価格は下降傾向を強め、仕入価格は若干下降傾向を弱めるとみています。資金繰りは窮屈感がわずかに弱まりそうです。在庫は過剰感が強まるとみえています。残業時間は増加傾向が強まりそうです。人手は過剰感を強めるとみえています。

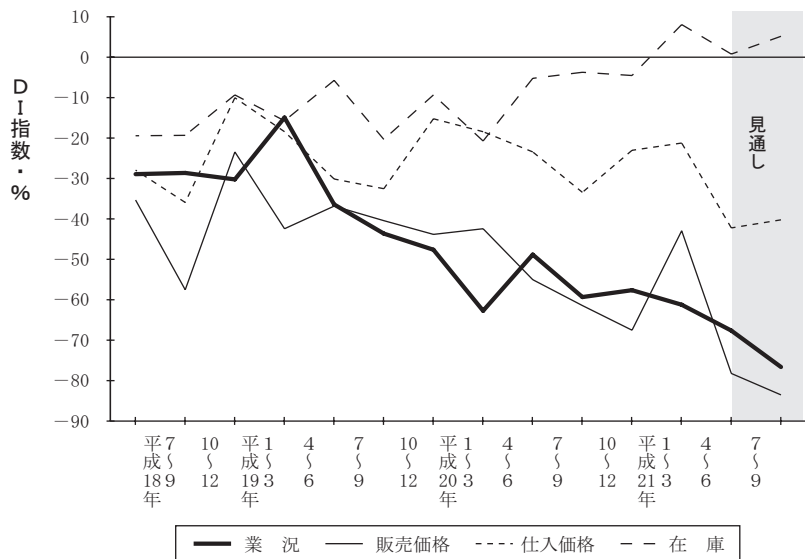
調査員のコメント

- 同業者間の競争や企業の撤退により賃貸が減少し、空き部屋多く、売上減少している。
(不動産仲介業)
- 景気の低迷により中古物件の売買案件少ない現状である。
(不動産仲介業)

景況の推移



主な指標の動き



業種別業況判断DIの推移

今期(21年4月~6月) / 前期(21年1月~3月)

		△100	△90	△80	△70	△60	△50	△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40	
建売業・土地売買業	業況																○●
不動産代理業・仲介業	業況																○●

経営上の問題点	1位	売上の停滞・減少(1)	16社 (70%)
	2位	利幅の縮小(2)	13社 (57%)
	3位	同業者間の競争の激化(3)	9社 (39%)

当面の重点経営施策	1位	情報力を強化する(1)	19社 (83%)
	2位	経費を節減する(3)	13社 (57%)
	3位	販路を広げる(2)	10社 (43%)

*()は前回順位 *対象企業総数は23社